

&lt;天録時評&gt;

# 日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社  
〒753-0817  
山口市吉敷赤田四丁目6番38号  
電話 050-3532-5152  
FAX 083-928-1113  
□編集部□  
電話 050-3532-5149  
FAX 083-922-3167  
購読料 年4,800円  
郵便振替01590-1-25226

## 電力消費が増大する電気自動車の時代

原子力  
発電所

今から着工しなければ間に合わない

自動車産業は大きな構造変化の時代を迎えた。ガソリン車やディーゼル車から電気自動車へ移行すれば、電力需要が急激に増大する。温暖化防止の取り組みの中で、増大する電力を確保するには、原子力発電の利用以外では不可能だ。政府は次の「エネルギー基本計画」に原子力発電所の新規着工を明記し、安全性や放射線への国民の理解を促進する取り組みを急ぐべきだ。

### 急増する電力消費

フランス、そしてイギリスが二〇四〇年に、二酸化炭素の排出削減のために、ガソリン車やディーゼル車の内燃機関自動車の新車販売禁止の方針を発表した。ドイツでは連邦議会が、二〇三〇年までに内燃機関自動車を禁止するという決議を行い、オランダやノルウェーでは二〇二五年までにガソリン車を禁止する動きがある。中国は、ガソリン車やディーゼル車の新規参入を認めず、生産抑制の方針を発表している。こうした動向に対応するため、欧州の自動車メーカーは、すでに電気自動車への全面的移行を始めている。ガソリン車やディーゼル車と比べた場合、電気自動車は原子力発電所の新規着工を急ぐべきだ。

車の課題は多い。最大の課題は、一回の充電時間での走行距離が短く充電に時間がかかる、充電できる場所が少ないと、米国のテスラモーターズの最新モデルSの走行距離は、六百kmを超えるが、価格も一千万円を超える。多くの市販車では二百から三百kmにとどまっているが、いずれバッテリーの性能向上で、走行距離は伸びるだろう。

充電時間は、急速充電設備では約三十分、一般家庭では約八時間かかる。例え

ば、日産リーフで長距離ドライブを楽しむには、百km每くらいに充電するのが安上がりだ。高速道路では充電設備のある場所の確認が不可欠だ。高速道路では充電設備は一台か二台しかない。自動運転の車には数

多くのセンサーやカメラが搭載され、それらの集めた膨大なデータを処理し、さらには自己学習が行われるため、多くの電力を消費することになる。AIそのものの開発と共に、消費電力の少ない画像処理用の高性能パソコンをはじめ、様々な低消費電力の電子部品の開発に取り組んでいる。

ガソリン車やディーゼル車から電気自動車への移行が始まれば、過去の経験からして、急速に電気自動車が増えることになるだろう。

しかし、前段で述べたよ

うに、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車に全面的に移行となると、電力需要は大きく伸びる。また、夜間に需要が集中し、増大する。こうした電力需要の増大と変化に対応することが、電力業界にとっても今後の大きな課題となる。

さらに、AI(人工知能)による自動運転の車の登場も時間の問題となつてゐる。自動運転の車には数

十基余りの原子力発電所の多くが耐用年数を超える。すでに、福島第一や浜岡、美浜、玄海、島根などで、十五基の廃炉が決定している。一方、二〇〇〇年以降に運転を開始した原子力発電所は十五基に過ぎないが、二〇四〇年頃には、二〇〇%もの供給を行うことはできない。従って、早急に新たな原子力発電所を建設しない限り、わが国が電力不足に見舞われることは明らかだ。

政府は、電力需要の増大に向けて、エネルギー基本計画に原子力発電所の安全性への着工を明記すべきである。また、そのためには国民に理解促進、放射線への正しい知識を啓発するための情報提供が不可欠だ。原子力の利用は、温暖化防止への貢献はもとより、今後、国民の快適な生活を維持し、わが国の産業界の発展にも欠くことができない。一方で、放射線は医療分野でのさらなる活用によつて国民の健康増進にも役立てることができる。国民も、原子力の的安全性や放射線への知識の習得、理解向上に努めるべきだ。

多くのセンサーやカメラが搭載され、それらの集めた膨大なデータを処理し、さらには自己学習が行われるため、多くの電力を消費することになる。AIそのものの開発と共に、消費電力の少ない画像処理用の高性能パソコンをはじめ、様々な低消費電力の電子部品の開発に取り組んでいる。

ガソリン車やディーゼル車から電気自動車への移行が始まれば、過去の経験からして、急速に電気自動車が増えることになるだろう。

しかし、前段で述べたよ

うに、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車に全面的に移行となると、電力需要は大きく伸びる。また、夜間に需要が集中し、増大する。こうした電力需要の増大と変化に対応することが、電力業界にとっても今後の大きな課題となる。

さらに、AI(人工知能)による自動運転の車の登場も時間の問題となつてゐる。自動運転の車には数

『日本時事評論社』公式ウェブサイト  
アドレスはhttp://www.nipponjijihyoron.co.jp  
『日本時事評論』の記事や発刊書籍の案内、コラムや活動紹介などの記事を掲載しています。新聞の購読申し込みや書籍の購入申し込みもできます。

### 紙面案内

8 防衛費増額で国を守る意思を示せ	7 科学的な裏付けのある教育政策を	6 日弁連の政治活動の禁止を急げ	2 飲酒喫煙禁止年齢を引き下げるな/慧露
45 《インタビュー》 放射線防護の見直し急務 RSF最高顧問・加藤和明			

### 放射線を正しく理解

わが國の中長期的なエネルギー計画である「エネルギー基本計画」の見直しに向け、八月から、経産相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会で議論が始まった。平成二十六年度に決定した計画では、二〇三〇年の電源構成比を、液化天然ガス三七%、石炭二六%、原子力二〇〇二三%、再生可能エネルギー二二%などとしている。しかし、これは徹底した省エネルギーで電力需要の伸びを抑制することを前提としている。

しかし、前段で述べたよ

うに、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車に全面的に移行となると、電力需要は大きく伸びる。また、夜間に需要が集中し、増大する。こうした電力需要の増大と変化に対応することが、電力業界にとっても今後の大きな課題となる。

さらに、AI(人工知能)による自動運転の車の登場も時間の問題となつてゐる。自動運転の車には数

十基余りの原子力発電所の多くが耐用年数を超える。すでに、福島第一や浜岡、美浜、玄海、島根などで、十五基の廃炉が決定している。一方、二〇〇〇年以降に運転を開始した原子力発電所は十五基に過ぎないが、二〇四〇年頃には、二〇〇%もの供給を行うことはできない。従って、早急に新たな原子力発電所を建設しない限り、わが国が電力不足に見舞われることは明らかだ。

政府は、電力需要の増大に向けて、エネルギー基本計画に原子力発電所の安全性への着工を明記すべきである。また、そのためには国民に理解促進、放射線への正しい知識を啓発するための情報提供が不可欠だ。原子力の利用は、温暖化防止への貢献はもとより、今後、国民の快適な生活を維持し、わが国の産業界の発展にも欠くことができない。一方で、放射線は医療分野でのさらなる活用によつて国民の健康増進にも役立てることができる。国民も、原子力の的安全性や放射線への知識の習得、理解向上に努めるべきだ。

多くのセンサーやカメラが搭載され、それらの集めた膨大なデータを処理し、さらには自己学習が行われるため、多くの電力を消費することになる。AIそのものの開発と共に、消費電力の少ない画像処理用の高性能パソコンをはじめ、様々な低消費電力の電子部品の開発に取り組んでいる。

ガソリン車やディーゼル車から電気自動車への移行が始まれば、過去の経験からして、急速に電気自動車が増えることになるだろう。

しかし、前段で述べたよ

うに、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車に全面的に移行となると、電力需要は大きく伸びる。また、夜間に需要が集中し、増大する。こうした電力需要の増大と変化に対応することが、電力業界にとっても今後の大きな課題となる。

さらに、AI(人工知能)による自動運転の車の登場も時間の問題となつてゐる。自動運転の車には数

十基余りの原子力発電所の多くが耐用年数を超える





# 放射線防護の基本理念の見直しが急務

## 放射線安全フォーラム最高顧問 加藤 和明氏

### 低レベル放射線は免疫機能を活性化する

平成二十三年の福島第一原子力発電所の事故以降、国民の放射線への恐怖心がなかなか拭えない。そのため、復興も遅々として進まないばかりか、原子力発電所の再稼働が進まず、原子力産業が衰退の一途をたどっている。今後のわが国の発展やエネルギーの安全保障を考えれば、原子力の平和利用は不可欠で、そのためにも、国民の中にある放射線への恐怖心を減らすことが喫緊の課題である。そこで今回、放射線安全に関する知識の啓発に長年努めている「NPO法人放射線安全フォーラム」最高顧問の加藤和明氏(高エネルギー物理学研究所名誉教授)に、「国民の放射線への恐怖心を減らすためにはどうしたらよいのかについて話を聞いた。その要旨を紹介する。(文責・編集部)

**勝手に怖がる**

われわれ多くの一般人は「放射線は怖い」と思い込んでいます。何故なのでしょうか。日本人は、多数の人の発言を鵜呑みにし、同調してしまう傾向があるようです。例えば「幽霊がいる」と言えれば、みんな幽霊がいると同じ、怖がります。幽霊の実態を解明しようとする人は対象外とされています。しかも、わが国の放射線防護に関する設計制度は「国が使用等に対し許認可を与えた、特定の放射線源に起因する放射線への被曝のみが対象」とされています。それでも、放射線による被曝は対象外とされているのです。そして、原子力発電所のエックス線など医療行為のエックス線など医療行為で受けるものなど、いろいろあります。ガム線ベータ線、アルファ線といった放射線の種類の違いによる特徴もあるわけです。しかし、身体への影響については、どんな放射線であって同じです。だから、本来は職業人や一般人を分けて

管理したり、医療放射線被曝や特定の放射線源による被曝というような様の違った管理のための数値は確率的影響とICRPが呼んでいる影響についても、制御はもしかしてたらリスクがあるかもしれません。つまり、放射線による被曝のみが対象とされています。しかも、わが国の放射線防護に関する設計制度は「対象外とされているので、放射線による被曝は対象外とされています。そして、原子力発電所のエックス線など医療行為で受けるものなど、いろいろあります。ガム線ベータ線、アルファ線といった放射線の種類の違いによる特徴もあるわけです。しかし、身体への影響については、どんな放射線であって同じです。だから、本来は職業人や一般人を分けて

は少数です。放射線は、こうした例の典型的です。放射線はわれわれの身の回りにたくさんあります。人間が地球上に出現する前から放射線は存在し、その環境の中で人類は進化を遂げてきました。われわれは、放線が定めている、放射線に関する法律や放射線管理の基準の存在も、われわれが「放射線は怖い」と思う要因の一つになっています。こうして一部の放射線について厳しく管理をしようとする一方で、宇宙ステーションに行けば、一日に「ミリシーベルトの放射線を浴びます。たった一日になります。つまり、医療による被曝は対象外とされています。そして、原子力発電所などの特定の放射線源の使用を規制することで国民の線防護を図ることで国民の安全を担保しようとしてきました。そのため、特定の放射線源に起因する放射線への被曝のみが対象とされています。しかも、わが国の放射線防護に関する設計制度は「国が使用等に対し許認可を与えた、特定の放射線源に起因する放射線への被曝のみが対象」とされています。それでも、放射線による被曝は対象外とされています。そして、原子力発電所のエックス線など医療行為で受けるものなど、いろいろあります。ガム線ベータ線、アルファ線といった放射線の種類の違いによる特徴もあるわけです。しかし、身体への影響については、どんな放射線であって同じです。だから、本来は職業人や一般人を分けて

が定める放射線管理基準に忠実に従つて制定されています。制定当時の管理基準は、現在使われている線量や単位に置き換えた場合、放射線に関する職業に従事している人(職業人)は年間五十ミリシーベルト、準職業人については職業人の五分の三、一般人は十分の一つ、つまり年間五ミリシーベルトでした。

ところが、約十年ごとのICRPの勧告更新によつて、この管理基準もどんどん厳しくなっています。ICRPは、一般人の対し年間一ミリシーベルトになっています。

ICRPの勧告更新によつて、この管理基準もどんどん厳しくなっています。ICRPは、一般人の対し年間一ミリシーベルトになっています。

&lt;天録時評&gt;

# 日弁連の政治活動の禁止を急げ

## 公的団体の弁護士会は中立公正の厳守を

わが国の平和と国民の生命を守り、将来の国づくりに向けて憲法改正を急がなければならない。憲法改正の大きな障害となるのが、一部の勢力によって悪用されている日本弁護士連合会(以下、日弁連)だ。これまでも教育基本法の改正に反対し、平和安全法制への反対運動を日弁連の名の下に行ってきた。強制加入制度で懲戒権まで有し、公的的存在である弁護士会が、自由と民主制度を否定する共産党などの政治勢力と結託して、公然と政治活動を行うのは中立性、公正性に反している。政府は、早急に弁護士法を改正し、弁護士会の政治活動を禁止し、悪用を防止すべきである。

### 独断と専制

「憲法改正に反対」「安全保障法制の廃止に向けて取り組む」と、昨年二月の日弁連の会長選挙で選出された中本和洋氏は、最初の記者会見で述べている。これまでも日弁連は、教育基盤の改正やスマートカードの適用に反対し、様々な政府法案に反対の会長声明を発表し、またオウム真理教への破壊活動防止法の適用に対する抗議活動を主催した。野外集会には、共産党中央議員はもとより民進党の元清美議員や社民党中央議員らが駆け付け、当時の日弁連会長自らが先頭に立ち、国会までのデモ行

進を行っている。また大阪弁護士会主催、日弁連など共催で、大阪市でも反対活動を行った。

一方で、死刑制度の廃止や夫婦別姓制度を推進している。昨年十月に福井市で行われた日弁連の人権擁護大会では「死刑廃止宣言」を採択している。しかし、委任状が認められないこの大会で、採決に参加したのは、三万七千人余りの会員のうち約2%の七百八十六人で、その中で九十六人が反対、百四十四人が棄権した。結局、会員の五十分の一にも満たない賛成で、日弁連として死刑廃止を宣言している。

### 悪用を許すな

日弁連が、様々な政治活動を行い、自由主義体制を否定する一部の勢力により政治利用されている現状に対し、「弁護士自治とは全く無縁な『目的外行為』」などとして、ホームページ上の意見書や会長談話削除や慰謝料を求める訴訟が、会員の弁護士から起こされている。強制加入が義務付

れた。また、犯罪被害者支援弁護士フォーラムも「犯罪被害者への人権や尊厳に配慮がない」と反対声明を出すなど、多くの異論が出された。かつて、京都弁護士会が死刑廃止決議を採択しようとしたが、反対多数で否決されたこともある。こうした会員の声は執行部により無視されるなど、独断で専制的な運営が行われている。

日弁連は、弁護士の資格審査や登録手続きを行い、組織や運営に関わる規則を自ら制定できる。日弁連に備えられた弁護士名簿に登録されなければ、司法試験に受かり、司法研修所の修習を終えて弁護士業務は行えない。さらに弁護士の懲戒は弁護士会と日弁連で行うのだから、会員に対しては絶大な権力を有している。まさに行政機関などと同等の公的団体と言わざるを得ない。これらのことから、日弁連は高度の中立性や公正性、公平性などが求められる。従って弁護士会が政治活動を行うことは、その設

立目的から逸脱しているのである。

当然のことながら、日弁連の会則には政治活動を行うための手続きは定められていない。そのことを悪用して、一部の政治勢力が執

行部を支配し、日弁連の名前や会費を政治活動に利用してきた。政治活動を苦々しく思っている弁護士も多かった。憲法の改定に反対する連の手続は、また政府と争うことや、また政府の公権力の人権侵害から国民を守らなければならず、権力に屈しないことが求められる。そのために、自由と独立を保障することが必要として、弁護士法によつて日弁連には完全な自治権が認められている。日弁連は、弁護士の資格審査や登録手続きを行い、組織や運営に関わる規則を自ら制定できる。日弁連に備えられた弁護士名簿に登録されなければ、司法試験に受かり、司法研修所の修習を終えて弁護士業務は行えない。今や、東アジアの緊張が高まる中で、憲法改正は喫緊の課題だ。敗戦の混乱時に制定されてから七十年以上もの間、一度も改正されない憲法を、これからの時代にふさわしいものに、自ら改正するのが主権者たる国民の責任だ。憲法改正反対運動に日弁連を悪用することは許してはならない。

政府は、日弁連の政治活動を禁止する弁護士法の改正

を急ぐべきだ。

IK電化アパート  
フラツツ砂田  
TEL 465-0061  
名古屋市名東区高針3-1002

カラオケ  
志  
三重県多気郡多気町片野65-12  
TEL 0598-49-4015

和洋庭園  
設計施工管理  
清野造園  
三重県津市白山町

木にこだわり続ける  
内装設計・製作・施工会社です。  
店舗用ディスプレイ器および作業家具の設計・  
製作・施工を専門とするプロ集団です。  
SR 製建工業株式会社  
〒515-2603  
三重県津市白山町川口5739-3  
TEL : 059・262・4112  
FAX : 059・262・4623

大工工事一式  
UME 建  
代表 梅村 知巳  
二級建築士 TOMOMI UEMURA  
〒503-0115  
岐阜県安八郡安八町南今ヶ瀬533-1  
TEL/FAX 0584-64-4607  
携帯 090-8181-9711

蕎麦好きが集う  
手打ち蕎麦  
YUTORIAN  
高針信号・高針バス停そば  
〒465-0061  
名古屋市名東区高針2-2123  
TEL 052-705-1138  
URL www.yutorian.com

ベリーベリースーパー<sup>berry berry super</sup>  
岩国Kinjuen店  
営業時間 / 10:00-21:00  
定休日 / 年末年始・不定休  
TEL 0827-28-2626

好評  
発売中  
『教育直言』  
現代教育の進むべき道とは  
川内 時男著  
教育直言  
明治書店

申込先  
(株)日本時事評論社  
出版局  
TEL.050-3532-5149  
FAX.083-922-3167  
http://www.nipponjijihyoron.co.jp

明日の日本の安全と繁栄のためになすべきことは?  
山本 和敏著  
ホームページからも申し込みできます。  
◆定価 400円(税別)

定価 1,000円(税込)  
(株)日本時事評論社  
TEL 050-3532-5152  
FAX 083-928-1113

好評  
発売中  
『教育直言』  
現代教育の進むべき道とは  
川内 時男著  
教育直言  
明治書店

申込先  
(株)日本時事評論社  
出版局  
TEL.050-3532-5149  
FAX.083-922-3167  
http://www.nipponjijihyoron.co.jp

明日の日本の安全と繁栄のためになすべきことは?  
山本 和敏著  
ホームページからも申し込みできます。  
◆定価 400円(税別)

定価 1,000円(税込)  
(株)日本時事評論社  
TEL 050-3532-5152  
FAX 083-928-1113



